

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月4日 東

上場会社名 コムチュア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3844 URL <https://www.comture.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 澤田 千尋
 社長執行役員
 常務執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート担当役員 (氏名) 亀井 貴裕 (TEL) 03-5745-9700
 (IR・広報)
 配当支払開始予定日 2025年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	26,863	6.1	3,237	△0.8	3,240	△0.6	2,105	△0.4
2024年3月期第3四半期	25,310	18.5	3,262	13.1	3,260	13.6	2,113	8.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,109百万円(△0.6%) 2024年3月期第3四半期 2,122百万円(8.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	66.02	—
2024年3月期第3四半期	66.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	24,389	17,796	73.0
2024年3月期	23,442	16,805	71.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 17,796百万円 2024年3月期 16,805百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	11.50	11.50	11.50	11.50	46.00
2025年3月期	12.00	12.00	12.00		
2025年3月期(予想)				12.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,700	10.3	4,900	6.5	4,900	6.6	3,250	3.7	101.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

なお、連結範囲の重要な変更には該当しませんが、連結子会社であるソフトウェアクリエイション株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	32,241,600株	2024年3月期	32,241,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	352,688株	2024年3月期	356,904株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	31,886,316株	2024年3月期3Q	31,879,667株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・金融商品取引法の改正により、四半期報告書の提出はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

企業経営において、デジタル技術を駆使した戦略的な業務改革が重要視されており、デジタル・トランスフォーメーション（DX）への投資がますます増加しています。従来のシステムインテグレーションに加え、生成AIやローコードツールを活用したシステム開発の内製化支援やシステム運用業務のアウトソーシングなど、お客様のニーズは多様化し、拡大しています。

当社グループはこの潮流を長期的な成長機会と捉え、お客様のDXを支援するだけでなく、当社自身の変革を目指す「コムチュア・トランスフォーメーション（CX）」を推進しています。2032年3月期における売上高1,000億円を目指す戦略として、グローバルベンダー各社との連携強化を軸に、当社独自のテンプレートやソリューションを付加価値として組み合わせ提供し、お客様のビジネスモデル変革の担い手として事業活動を進めています。

そのために、「コンサルティング本部」を「コンサルティング事業部」としてさらに強化し、提案力の向上とビジネス機会の創出に全社を挙げて注力しています。これにより、既存のお客様向けのコンサルティングサービスのクロスセル提案に加え、新規のお客様の開拓活動を進めています。

市場環境が好調な一方で、エンジニアの確保が最優先課題です。中でも社員の待遇の向上は重要課題の一つであり、前連結会計年度は平均8.1%、当第3四半期連結累計期間も平均5.0%の昇給を実施しました。社員とのエンゲージメントの強化にも取り組んでおり、人事制度の改定にも取り組みました。スペシャリスト向けのキャリアパスの新設や研修体系全体の拡充に加え、貢献度やスキルに応じた報酬体系を導入するなど、社員が自己成長を具体的に感じられる環境を整備した結果、エンゲージメントサーベイの「研修制度の充実度」のスコアが前年度比で大きく向上しました。さらには、健康でパフォーマンスを発揮して働くことが出来る環境整備に努め、健康保険組合連合会 東京連合会が実施する健康優良企業「銀の認定」を取得するなど、社員の健康維持や生産性の向上にも取り組んでいます。

人材採用面では、2024年4月に196名の新卒社員を迎え入れ、2025年4月入社予定の新卒社員の内定承諾者数も196名と当初の採用計画を超えており、2026年4月入社予定の新卒社員も180名の計画で採用を進めています。また、キャリア採用もエージェントとの連携やリファラル採用の取組みにより前年同期比で大きく増加しています。

さらに、エンジニアの価値向上のための人材育成にも力を入れています。新卒社員の育成には4月から6月の3か月間を育成期間とし、前連結会計年度に引き続き既存社員のマルチスキル化やスキルチェンジのためのリスクリングにも取り組んでいます。当社グループのIT研修会社であるエディフィストラaining社の研修プログラムを活用し、全社的な人材育成を進めています。また、協力会社からのエンジニア調達を増加を目指し、主要な協力会社をコアパートナー化するなどの戦略的な連携を進め、即戦力エンジニアの優先的な提供を実現しています。

エンジニアの確保に加え、新しい事業領域への取組みも進めています。生成AIはその一つです。日本マイクロソフト社と連携し、同社の生成AIであるMicrosoft Copilotの研修サービスを開始し、当連結会計年度には6,000名の参加を見込んでいます。研修を通じて企業に対して「意識の改革」や「活用方法の学習」を行い、その後にSEが「業務への生成AIの組み込みや定着化」を支援していきます。グループ全体でも生成AIを活用し業務改善を進めており、そのノウハウを導入支援や研修サービスを通してお客様にも提供しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

(百万円)

	前年同四半期	当第3四半期	増減	増減率
売上高	25,310	26,863	1,552	6.1%
売上総利益	5,726	5,964	237	4.2%
営業利益	3,262	3,237	△24	△0.8%
経常利益	3,260	3,240	△19	△0.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,113	2,105	△8	△0.4%

売上高は、DX関連ビジネスへのさらなるシフト、プラットフォームやツールベンダー各社との連携の強化による営業活動の推進、金融関連の需要の増加に加え、キャリア採用の回復や退職率の改善、協力会社のエンジニアリソース増加などにより、前年同四半期比で6.1%の増収となりました。

売上総利益は、昇給や社員数の増加に伴う労務費の増加に加え、育成強化による新卒社員の研修コストも発生しま

したが、成長領域へのシフトやサービス品質・生産性の向上などによる一人当たり売上高の伸長に加え、協力会社の稼働人数の増加もあり、前年同四半期比で4.2%の増益となりました。

営業利益は、グループの事業連携強化のためのオフィス集約に伴うコスト増加や、社員エンゲージメント向上のための全社イベントの開催費用、育成のための研修費用など人的資本投資が増加したことで、前年同四半期比で0.8%の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比で0.4%の減益となりました。

企業経営の健全性の指標である自己資本比率は73.0%となり、健全性の高い経営を実践しております。

事業別の業績についてですが、当社の事業は以下の5つの区分です。

事業区分	事業内容
クラウドソリューション事業	グローバルなSaaSベンダー（Microsoft, Salesforce, ServiceNowなど）との連携によるコラボレーション・CRMなどのクラウドサービス導入時のコンサルティングやインテグレーションサービスの提供など
デジタルソリューション事業	グローバルなAIベンダー（Google Cloud Platform, Amazon Web Servicesなど）との連携によるデータ基盤の構築や、グローバルなデータ分析ベンダー（SAS, Informatica, Databricksなど）との連携によるデータ分析ソリューションの提供など
ビジネスソリューション事業	グローバルなERPパッケージベンダーとの連携による会計（SAPなど）・人事（SuccessFactorsなど）や、フィンテックなど基幹システムの構築・運用・モダナイゼーションなど
プラットフォーム・運用サービス事業	仮想化ソフトウェア（Kubernetesなど）を活用したハイブリッドクラウド環境や仮想化ネットワーク（Ciscoなど）の設計・構築・運用、グローバルなツールを活用した自社センターでのシステムの遠隔監視サービス、ヘルプデスクなど
デジタルラーニング事業	グローバルなベンダー（Microsoft, Salesforce, ServiceNowなど）との連携によるベンダー資格取得のための研修、DX人材育成のためのIT研修実施など

事業別の売上高と売上総利益の状況は、以下の通りです。

クラウドソリューション事業は、日本マイクロソフト社などのベンダー各社との連携により、大手企業を中心とした社内の情報系システムのクラウド化、業務プロセスのデジタル化に向けたコンサルティング、ローコード開発ツールによる社内システム構築などの需要の増加により、売上高は増加しましたが、キャリア採用費の増加に加えて、リスクリング期間中のコストの発生や、新卒社員の育成強化のための研修コスト負担の増加をカバーしきれず、売上総利益は減少いたしました。

デジタルソリューション事業は、データ分析ビジネスの拡大や、大量データを蓄積する環境構築などのデータマネジメントビジネスの拡大、クラウド環境の構築の需要の増加などにより、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

ビジネスソリューション事業は、SAP関連ビジネスの継続的な伸長、官公庁関連でのSAP周辺開発案件の拡大、金融関連のお客様向けのフロントシステム開発や業務の自動化の需要の増加などにより、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

プラットフォーム・運用サービス事業は、システム運用業務のアウトソーシングやセキュリティサポートなどの需要の増加、官公庁関連でのネットワーク構築案件の拡大などにより、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

デジタルラーニング事業は、Microsoft（AIなど）関連の研修需要の増加、研修運営アウトソーシングビジネスの伸長、講師の稼働率と価格の向上などにより、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

(百万円)

		前年同四半期	当第3四半期	増減	増減率
クラウドソリューション事業	売上高	9,587	9,815	227	2.4%
	売上総利益	2,311	2,236	△74	△3.2%
デジタルソリューション事業	売上高	3,544	3,751	207	5.8%
	売上総利益	794	863	69	8.7%
ビジネスソリューション事業	売上高	6,537	7,154	617	9.4%
	売上総利益	1,462	1,558	96	6.6%
プラットフォーム・運用サービス事業	売上高	4,332	4,739	406	9.4%
	売上総利益	772	876	104	13.5%
デジタルラーニング事業	売上高	1,308	1,402	93	7.2%
	売上総利益	386	428	42	10.9%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて946百万円増加し、24,389百万円となりました。これは主に、償却によりのれんが254百万円減少した一方で、新基幹システム導入作業によりソフトウェア仮勘定が537百万円、賞与支給等の支出を上回る親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得により現金及び預金が294百万円、大阪事務所の移転等により建物（純額）が117百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて43百万円減少し、6,593百万円となりました。これは主に社会保険料等の預り金の増加等により流動負債のその他が231百万円増加した一方で、賞与支給により賞与引当金が308百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて990百万円増加し、17,796百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を2,105百万円計上する一方で、1,131百万円の配当を実施したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、「2024年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」（2024年5月10日公表）で発表いたしました数値から変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後、開示すべき内容が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,123	12,418
受取手形及び売掛金	6,577	6,480
仕掛品	109	287
その他	414	521
流動資産合計	19,225	19,707
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	451	568
車両運搬具（純額）	6	5
工具、器具及び備品（純額）	176	227
建設仮勘定	14	—
有形固定資産合計	649	802
無形固定資産		
のれん	1,355	1,101
ソフトウェア	43	41
ソフトウェア仮勘定	185	722
その他	65	42
無形固定資産合計	1,650	1,908
投資その他の資産		
投資有価証券	136	131
差入保証金	689	744
繰延税金資産	1,035	1,034
その他	55	59
投資その他の資産合計	1,916	1,971
固定資産合計	4,217	4,682
資産合計	23,442	24,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,871	1,945
短期借入金	200	200
未払費用	977	931
未払法人税等	657	664
賞与引当金	1,258	950
役員賞与引当金	37	28
工事損失引当金	14	3
資産除去債務	10	—
その他	856	1,087
流動負債合計	5,882	5,811
固定負債		
退職給付に係る負債	438	413
資産除去債務	311	364
その他	5	4
固定負債合計	754	782
負債合計	6,637	6,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,022	1,022
資本剰余金	3,652	3,662
利益剰余金	12,228	13,201
自己株式	△103	△102
株主資本合計	16,798	17,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	11
その他の包括利益累計額合計	7	11
純資産合計	16,805	17,796
負債純資産合計	23,442	24,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	25,310	26,863
売上原価	19,583	20,898
売上総利益	5,726	5,964
販売費及び一般管理費	2,464	2,727
営業利益	3,262	3,237
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	1
為替差益	3	0
その他	5	4
営業外収益合計	10	7
営業外費用		
支払利息	2	0
投資有価証券償還損	9	—
その他	1	3
営業外費用合計	12	4
経常利益	3,260	3,240
特別利益		
受取保険金	0	—
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産除却損	—	4
特別損失合計	—	4
税金等調整前四半期純利益	3,266	3,236
法人税等	1,152	1,131
四半期純利益	2,113	2,105
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,113	2,105

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,113	2,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	4
その他の包括利益合計	8	4
四半期包括利益	2,122	2,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,122	2,109

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	159百万円	183百万円
のれんの償却額	254 //	254 //

(重要な後発事象)

該当事項はありません。